

平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	介護給付費等負担金	1,703,119		
計	1,703,119	0		

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価		評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	高齢者の介護を社会全体で支え合う仕組みであり、国は本制度が十分にその機能を果たし、かつ安定が確保されるよう努める責務がある。その具体的な責務の表れとして、国費が投入されているところである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	安定的な制度運営のため、公的責任が生じることから国、自治体、被保険者で費用負担を分担している。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	高齢者の介護を社会全体で支え合う仕組みであり、極めて優先度が高いものである。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	介護保険制度の費用負担構成は法定事項であり、受益者との負担関係は妥当である。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	単位当たりコスト水準については、介護給付費が伸びている中、比較的安定した伸び率で推移している。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業の使途は法定事項であり、真に必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績については、十分に見込みに見合ったものになっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	介護給付費負担金は、介護給付費の20%について、国が各保険者に定率補助するものであるが、介護給付費財政調整交付金は、介護給付費の5%を財源として各保険者の責めによらない給付費増を財政調整するものであり、各保険者に定率補助をするものではない。		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	厚生労働省老健局	839	介護給付費財政調整交付金			
点検・改善結果	点検結果	介護保険法第121条に規定する介護給付及び予防給付等に要する費用に係る国の負担金等であり、平成26年度においては1,579の保険者に対し本負担金を交付することにより、各保険者における安定的な介護保険制度の運営に寄与している。				
	改善の方向性	今後についても、介護給付費の見込み等を分析し、介護保険制度の安定的な運営を図るために、引き続き、必要な予算を確保し、適正かつ効率的な執行に努めてまいりたい。				
外部有識者の所見						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	547	平成23年度	497	平成24年度	440	
平成25年度	826	平成26年度	827			

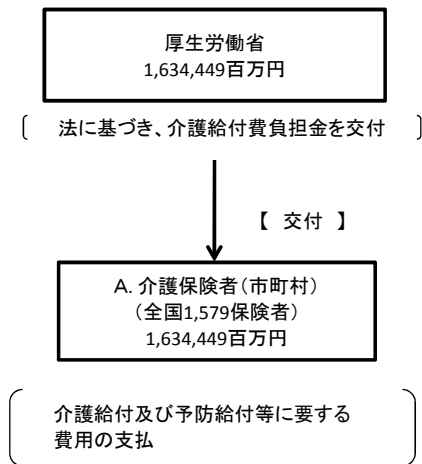
※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

- 介護保険給付の負担割合(平成26年度)
- ・国…(1)介護給付費負担金 施設15%、その他20%
 - (2)介護給付費財政調整交付金 5%
 - ・都道府県…施設17.5%、その他12.5%
 - ・市町村…12.5%
 - ・1号保険料…21%
 - ・2号保険料…29%

介護給付費財政調整交付金(別シート参照)

介護給付費負担金	都道府県	市町村	1号保険料	2号保険料
----------	------	-----	-------	-------

平成26年度実績



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位:百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.横浜市			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	保険給付費	介護保険給付	40,633			
	計		40,633	計		0

支出先上位10者リスト

A.	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	横浜市	介護給付及び予防給付等に要する費用を法律に基づき負担	40,633	-	-
2	大阪市	介護給付及び予防給付等に要する費用を法律に基づき負担	39,370	-	-
3	名古屋市	介護給付及び予防給付等に要する費用を法律に基づき負担	27,871	-	-
4	札幌市	介護給付及び予防給付等に要する費用を法律に基づき負担	21,010	-	-
5	京都市	介護給付及び予防給付等に要する費用を法律に基づき負担	20,390	-	-
6	神戸市	介護給付及び予防給付等に要する費用を法律に基づき負担	20,394	-	-
7	福岡市	介護給付及び予防給付等に要する費用を法律に基づき負担	15,349	-	-
8	北九州市	介護給付及び予防給付等に要する費用を法律に基づき負担	14,552	-	-
9	広島市	介護給付及び予防給付等に要する費用を法律に基づき負担	14,450	-	-
10	川崎市	介護給付及び予防給付等に要する費用を法律に基づき負担	12,999	-	-